

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	214,749,716	固定負債	90,961,911
有形固定資産	193,264,970	地方債	80,828,699
事業用資産	111,714,185	長期未払金	-
土地	55,086,718	退職手当引当金	9,955,682
立木竹	217,986	損失補償等引当金	147,977
建物	133,247,455	その他	29,553
建物減価償却累計額	△ 84,513,914	流動負債	9,203,384
工作物	10,570,915	1年内償還予定地方債	7,929,674
工作物減価償却累計額	△ 5,672,363	未払金	-
船舶	52,118	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 52,118	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 35,701	賞与等引当金	753,886
航空機	-	預り金	504,672
航空機減価償却累計額	-	その他	15,152
その他	2,765,961	負債合計	100,165,295
その他減価償却累計額	△ 1,505,452	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,420,249	固定資産等形成分	219,290,641
インフラ資産	77,399,489	余剰分(不足分)	△ 97,101,290
土地	19,507,735		
建物	272,608		
建物減価償却累計額	△ 197,013		
工作物	151,939,238		
工作物減価償却累計額	△ 94,983,140		
その他	323,976		
その他減価償却累計額	△ 163,154		
建設仮勘定	699,240		
物品	8,904,240		
物品減価償却累計額	△ 4,752,944		
無形固定資産	9,716		
ソフトウェア	7,828		
その他	1,888		
投資その他の資産	21,475,030		
投資及び出資金	16,116,350		
有価証券	42,100		
出資金	16,074,250		
その他	-		
投資損失引当金	△ 2,045,576		
長期延滞債権	1,924,264		
長期貸付金	844,234		
基金	5,045,254		
減債基金	-		
その他	5,045,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 409,496		
流動資産	7,604,929		
現金預金	2,863,078		
未収金	202,807		
短期貸付金	93,729		
基金	4,447,196		
財政調整基金	3,492,113		
減債基金	955,083		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,881		
資産合計	222,354,645	純資産合計	122,189,350
		負債及び純資産合計	222,354,645

市民1人当たりの貸借対照表

【様式第1号】

(平成31年3月31日現在:143,113人)

会計:一般会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,500,561	固定負債	635,595
有形固定資産	1,350,436	地方債	564,789
事業用資産	780,601	長期未払金	-
土地	384,918	退職手当引当金	69,565
立木竹	1,523	損失補償等引当金	1,034
建物	931,065	その他	207
建物減価償却累計額	△ 590,540	流動負債	64,309
工作物	73,864	1年内償還予定地方債	55,408
工作物減価償却累計額	△ 39,636	未払金	-
船舶	364	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 364	前受金	-
浮標等	925	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 249	賞与等引当金	5,268
航空機	-	預り金	3,526
航空機減価償却累計額	-	その他	106
その他	19,327	負債合計	699,904
その他減価償却累計額	△ 10,519	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,924	固定資産等形成分	1,532,290
インフラ資産	540,828	余剰分(不足分)	△ 678,494
土地	136,310		
建物	1,905		
建物減価償却累計額	△ 1,377		
工作物	1,061,673		
工作物減価償却累計額	△ 663,693		
その他	2,264		
その他減価償却累計額	△ 1,140		
建設仮勘定	4,886		
物品	62,218		
物品減価償却累計額	△ 33,211		
無形固定資産	68		
ソフトウェア	55		
その他	13		
投資その他の資産	150,056		
投資及び出資金	112,613		
有価証券	294		
出資金	112,319		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,293		
長期延滞債権	13,446		
長期貸付金	5,899		
基金	35,254		
減債基金	-		
その他	35,254		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,861		
流動資産	53,139		
現金預金	20,006		
未収金	1,417		
短期貸付金	655		
基金	31,075		
財政調整基金	24,401		
減債基金	6,674		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13		
資産合計	1,553,700	純資産合計	853,796
		負債及び純資産合計	1,553,700

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	50,556,454
業務費用	29,612,377
人件費	11,209,734
職員給与費	8,701,728
賞与等引当金繰入額	753,886
退職手当引当金繰入額	839,013
その他	915,107
物件費等	17,289,076
物件費	10,896,957
維持補修費	876,744
減価償却費	5,505,441
その他	9,934
その他の業務費用	1,113,568
支払利息	551,225
徴収不能引当金繰入額	83,821
その他	478,522
移転費用	20,944,076
補助金等	10,768,993
社会保障給付	6,660,597
他会計への繰出金	3,492,683
その他	21,802
経常収益	3,240,532
使用料及び手数料	1,221,508
その他	2,019,023
純経常行政コスト	47,315,922
臨時損失	1,730,565
災害復旧事業費	1,105,888
資産除売却損	405,765
投資損失引当金繰入額	195,340
損失補償等引当金繰入額	13,027
その他	10,545
臨時利益	162,974
資産売却益	162,974
その他	-
純行政コスト	48,883,513

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:一般会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	122,318,794	219,822,146	△ 97,503,352
純行政コスト(△)	△ 48,883,513		△ 48,883,513
財源	49,753,232		49,753,232
税金等	37,879,807		37,879,807
国県等補助金	11,873,425		11,873,425
本年度差額	869,719		869,719
固定資産等の変動(内部変動)		468,502	△ 468,502
有形固定資産等の増加		6,456,662	△ 6,456,662
有形固定資産等の減少		△ 5,722,945	5,722,945
貸付金・基金等の増加		3,810,927	△ 3,810,927
貸付金・基金等の減少		△ 4,076,142	4,076,142
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,000,006	△ 1,000,006	
その他	843	△ 1	844
本年度純資産変動額	△ 129,444	△ 531,505	402,061
本年度末純資産残高	122,189,350	219,290,641	△ 97,101,290

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,557,049
業務費用支出	24,612,973
人件費支出	11,802,798
物件費等支出	11,807,815
支払利息支出	551,225
その他の支出	451,135
移転費用支出	20,944,076
補助金等支出	10,768,993
社会保障給付支出	6,660,597
他会計への繰出支出	3,492,683
その他の支出	21,802
業務収入	51,234,239
税込等収入	37,599,848
国県等補助金収入	10,393,347
使用料及び手数料収入	1,223,163
その他の収入	2,017,882
臨時支出	1,478,731
災害復旧事業費支出	1,105,888
その他の支出	372,844
臨時収入	411,189
業務活動収支	4,609,648
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,709,875
公共施設等整備費支出	6,456,662
基金積立金支出	2,616,222
投資及び出資金支出	951,462
貸付金支出	685,530
その他の支出	-
投資活動収入	5,945,604
国県等補助金収入	1,068,889
基金取崩収入	3,471,777
貸付金元金回収収入	776,024
資産売却収入	347,556
その他の収入	281,358
投資活動収支	△ 4,764,272
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,580,728
地方債償還支出	7,570,595
その他の支出	10,133
財務活動収入	7,030,600
地方債発行収入	7,030,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 550,128
本年度資金収支額	△ 704,751
前年度末資金残高	3,063,157
本年度末資金残高	2,358,406
前年度末歳計外現金残高	503,227
本年度歳計外現金増減額	1,446
本年度末歳計外現金残高	504,672
本年度末現金預金残高	2,863,078

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の備品を対象としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計においては宅地造成事業を範囲外としましたが、一般会計等では範囲内とします。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.1%
将来負担比率	90.3%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 106,412 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,541,016 千円

(内訳)

継続費逐次繰越額	1,096,228 千円
繰越明許費繰越額	2,444,788 千円

(8) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却が既に決定しているもの、または近い将来売却が予定されているものを売却可能資産としています。

土地 1,051,201 千円 (宅地等 計 76,531 m²)

(9) 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

なお基金積立額の内容を精査し、これまで減債基金(固定資産)で計上していた部分について、全額、減債基金(流動資産)へ計上しました。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 64,518,558 千円

(11) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 36,006,066 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

6,696,758 千円

将来負担額 122,313,727 千円

(内訳) 地方債の現在高

88,758,373 千円

債務負担行為に基づく支出予定額

2,882,973 千円

公営企業債等繰入見込額

18,078,608 千円

組合負担等見込額

2,490,114 千円

退職手当負担見込額

9,955,682 千円

第三セクター等の負債額等負担見込額

147,977 千円

充当可能財源等 95,838,133 千円

(内訳) 充当可能基金

8,732,208 千円

充当可能特定歳入

13,455,051 千円

基準財政需要額算入見込額

73,650,874 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 過年度修正等に関する事項

次の通り修正を行ったため、本年度の貸借対照表において有形固定資産及び無形固定資産の各区分にそれぞれ修正額を計上し、純資産変動計算書の無償所管換等に△1,024,697千円を計上しています。

固定資産台帳の修正による固定資産の減	△1,024,697千円
・新たに判明した資産の追加	307,297千円
・除却・売却漏れの反映	△940,257千円
・資産金額の訂正	△391,737千円

(14) 基礎的財政収支 △458,954千円

基礎的財政収支＝業務活動収支※1＋投資活動収支※2

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は8,000,000千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	205,232,339	17,912,392	19,650,999	203,493,733	91,779,547	2,490,733	111,714,185
土地	55,360,553	86,263	360,098	55,086,718	-	-	55,086,718
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	217,986
建物	120,526,075	15,413,154	2,691,775	133,247,455	84,513,914	2,162,663	48,733,541
工作物	15,190,042	1,517,278	6,136,405	10,570,915	5,672,363	199,406	4,898,552
船舶	52,118	-	-	52,118	52,118	-	-
浮標等	1,750	-	-	132,330	35,701	-	96,629
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,246,721	-	-	2,765,961	1,505,452	126,053	1,260,509
建設仮勘定	8,637,093	765,117	7,981,961	1,420,249	-	-	1,420,249
インフラ資産	171,028,610	2,832,320	1,118,134	172,742,796	95,343,307	2,603,830	77,399,489
土地	19,361,126	151,278	4,669	19,507,735	-	-	19,507,735
建物	261,468	11,140	0	272,608	197,013	3,153	75,595
工作物	150,306,865	2,253,204	620,831	151,939,238	94,983,140	2,591,062	56,956,097
その他	323,976	-	-	323,976	163,154	9,615	160,822
建設仮勘定	775,176	416,698	492,634	699,240	-	-	699,240
物品	7,974,181	1,356,397	426,339	8,904,240	4,752,944	400,461	4,151,296
合計	384,235,130	22,101,109	21,195,471	385,140,768	191,875,799	5,495,025	193,264,970

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	37,012,885	34,288,712	3,091,642	5,061,359	8,982,891	2,880,069	20,396,626	111,714,185
土地	22,079,086	18,947,781	2,040,730	934,996	1,354,742	458,337	9,271,047	55,086,718
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	13,368,539	14,942,820	1,045,618	2,829,509	5,411,655	530,722	10,604,678	48,733,541
工作物	1,338,675	349,815	588	120,644	1,038,919	1,865,255	184,656	4,898,552
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	96,629	-	-	96,629
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	63	1,176,211	84,235	-	-	1,260,509
建設仮勘定	-	48,297	-	-	996,710	25,755	336,244	1,420,249
インフラ資産	76,775,990	1,219	297,889	-	300,672	2,330	21,388	77,399,489
土地	19,186,741	-	297,889	-	-	2,330	20,774	19,507,735
建物	75,595	-	-	-	-	-	-	75,595
工作物	56,654,811	-	-	-	300,672	-	614	56,956,097
その他	159,602	1,219	-	-	-	-	-	160,822
建設仮勘定	699,240	-	-	-	-	-	-	699,240
物品	1,492	2,062,074	19,860	8,186	274,820	1,570,025	214,839	4,151,296
合計	113,790,368	36,352,005	3,409,392	5,069,545	9,558,383	4,452,424	20,632,853	193,264,970

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
大津島巡航(株)	13,700	47,055	177,399	△ 130,344	16,300	84.05%	△ 109,554	13,700	13,700
(株)かの高原開発	10,000	28,111	13,937	14,175	15,000	66.67%	9,450	0	10,000
(一財)徳山地区漁業振興基金	86,185	96,893	71	96,822	92,392	93.28%	90,315	—	86,185
(公財)周南文化振興財団	200,000	366,784	111,693	255,091	200,000	100.00%	255,091	—	200,000
(公財)周南市ふるさと振興財団	300,000	378,404	49,032	329,372	300,000	100.00%	329,372	—	300,000
(公財)周南市医療公社	100,000	356,415	243,787	112,628	100,000	100.00%	112,628	—	100,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	129,660	1,027,378	105,404	921,974	283,059	45.81%	422,356	—	129,660
(社福)周南市社会福祉協議会	325,924	1,301,165	301,815	999,350	648,012	50.30%	502,673	—	325,924
(社福)周南市社会福祉事業団	3,000	1,733,785	614,240	1,119,545	3,000	100.00%	1,119,545	—	3,000
水道事業	4,145,059	35,119,038	21,468,266	13,650,772	11,662,245	35.54%	4,851,484	—	—
下水道事業	5,887,505	75,466,336	46,454,362	29,011,973	23,908,630	24.63%	7,145,649	—	—
病院事業	3,888,731	5,869,145	3,549,496	2,319,649	4,293,911	90.56%	2,100,674	1,788,057	—
老人保健施設事業	403,356	1,122,450	890,228	232,222	587,129	68.70%	159,537	243,819	—
合計	15,493,120	122,912,957	73,979,730	48,933,228	42,109,677	—	16,989,220	2,045,576	1,168,469

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A)-(B) (C)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口放送(株)	18,400	—	18,400	18,400
(公財)やまぐち産業振興財団	26,800	—	26,800	26,800
山口県信用保証協会	165,300	—	165,300	165,300
(公財)やまぐち農林振興公社	7,223	—	7,223	7,223
(公社)山口県青果物基金協会	900	—	900	900
(公社)山口県畜産振興協会	740	—	740	740
山口県農業信用基金協会	8,190	—	8,190	8,190
周南森林組合	76,229	—	76,229	76,229
(一財)新南陽地区漁業振興基金協会	13,470	—	13,470	13,470
(公社)山口県栽培漁業公社	12,540	—	12,540	12,540
山口県漁業信用基金協会	6,650	—	6,650	6,650
(一財)周南観光コンベンション協会	1,000	—	1,000	1,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	—	1,000	1,000
(公財)山口県国際交流協会	17,022	—	17,022	17,022
(一財)地域活性化センター	1,120	—	1,120	1,120
(株)シティーケーブル周南	80,000	—	80,000	80,000
(一財)山口県ニューメディア推進財団	5,760	—	5,760	5,760
Kビジョン(株)	13,000	—	13,000	13,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	17,039	—	17,039	17,039
(一財)山口県環境保全事業団	3,220	—	3,220	3,220
(社福)山口県社会福祉協議会	2,500	—	2,500	2,500
(公財)やまぐち移植医療推進財団	10,478	—	10,478	10,478
(一社)山口県労働者福祉協議会	14,650	—	14,650	14,650
(一財)山口県建設技術センター	468	—	468	468
(一財)山口県教育会	4,579	—	4,579	4,579
(公財)周南市体育協会	76,500	—	76,500	76,500
地方公共団体金融機構	13,000	—	13,000	13,000
周南バルクターミナル(株)	15,000	—	15,000	15,000
(株)まちあい徳山	100	—	100	100
(学)徳山教育財団(特別奨学生制度)	10,000	—	10,000	10,000
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	352	—	352	352
合計	623,230	—	623,230	623,230

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,492,113	—	—	—	3,492,113	3,492,113
減債基金	955,083	—	—	—	955,083	955,083
国際交流基金	561	—	—	—	561	561
職員退職手当基金	93,391	—	—	—	93,391	93,391
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	—	—	—	100,000	100,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	178,260	—	—	—	178,260	178,260
住福燃料記念文庫基金	20,400	—	—	—	20,400	20,400
県収入証紙調達基金	1,430	—	—	5,070	6,500	6,500
ふるさと周南応援基金	201,003	—	—	—	201,003	201,003
奨学金貸付基金	170,672	—	—	98,306	268,978	268,978
地域振興基金	3,608,500	—	—	—	3,608,500	3,608,500
過疎地域自立促進基金	94,786	—	—	—	94,786	94,786
交通安全基金	75,842	—	—	—	75,842	75,842
庁舎建設基金	18,583	—	—	—	18,583	18,583
ぞうさんの夢基金	10,131	—	—	—	10,131	10,131
子ども未来夢基金	368,319	—	—	—	368,319	368,319
合計	9,389,074	—	—	103,376	9,492,450	9,492,450

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	0	—	1,103	—	1,103
開業医開設資金等貸付金	4,500	—	1,200	—	5,700
医師確保奨学金貸付金	93,482	—	—	—	93,482
地域総合整備資金貸付金	746,252	—	91,426	—	837,678
合計	844,234	—	93,729	—	937,963

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	799,410	194,854
同和福祉援護資金貸付金	365,874	92,341
小計	1,165,285	287,195
【未収金】		
税等未収金		
市民税	259,921	52,947
固定資産税	276,286	38,664
都市計画税	17,578	3,395
軽自動車税	12,415	3,145
その他の未収金		
市営住宅使用料	55,825	9,055
生活保護法第78条返還金	45,841	1,915
生活保護法第63条返還金	25,414	788
市営住宅損害金	20,418	8,082
市営住宅修繕費等立替金	8,714	1,292
市立保育所保護者負担金	6,808	612
生活保護費返還金	6,758	116
し尿処理手数料	6,005	1,361
その他	16,997	929
小計	758,979	122,302
合計	1,924,264	409,496

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	1,374	0
開業医開設資金等貸付金	400	0
小計	1,774	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	102,936	942
固定資産税	63,628	606
軽自動車税	6,956	55
都市計画税	5,626	53
その他の未収金		
生活保護法第78条返還金	7,346	-
生活保護法第63条返還金	2,239	-
市営住宅使用料	2,246	-
生活保護費返還金	2,497	225
し尿処理手数料	1,447	-
学校給食費収入	1,365	-
市立保育所保育料使用料	920	-
市営住宅修繕費等立替金	540	-
その他	3,287	-
小計	201,033	1,881
合計	202,807	1,881

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	51,477,268	5,185,305	8,417,587	5,977,828	33,488,204	421,200	0	0	0	3,172,450
一般公共事業	6,051,212	392,482	5,460,014	23,019	568,180	0	-	-	-	0
公営住宅建設	1,879,047	195,100	304,234	1,539,152	35,660	0	-	-	-	0
災害復旧	345,680	45,249	345,680	0	0	0	-	-	-	0
教育・福祉施設	2,955,982	299,093	1,028,252	0	1,357,100	95,120	-	-	-	475,510
一般単独事業	37,791,678	3,791,842	278,075	3,650,633	31,327,310	317,400	-	-	-	2,218,260
その他	2,453,669	461,540	1,001,331	765,023	199,954	8,680	-	-	-	478,680
【特別分】	37,281,105	2,744,369	30,975,760	4,829,464	1,474,750	0	0	0	0	1,130
臨時財政対策債	31,011,572	2,183,540	25,617,705	4,732,357	661,510	0	-	-	-	0
減税補てん債	595,048	134,833	595,048	0	0	0	-	-	-	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0
その他	5,674,485	425,996	4,763,008	97,107	813,240	0	-	-	-	1,130
合計	88,758,373	7,929,674	39,393,347	10,807,292	34,962,954	421,200	-	-	-	3,173,580

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
88,758,373	83,279,134	4,648,173	601,569	56,798	64,298	70,973	37,428	0.56%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
88,758,373	473,592	1,115,377	2,102,458	1,510,117	3,152,673	20,864,387	33,156,600	21,235,312	5,147,857

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	419,856	83,821	92,299	—	411,378
投資損失引当金	1,850,236	198,688	—	3,348	2,045,576
退職手当引当金	10,560,550	839,013	1,443,881	—	9,955,682
損失補償等引当金	134,950	13,500	—	473	147,977
賞与等引当金	742,082	753,886	742,082	—	753,886
合計	13,707,673	1,888,908	2,278,262	3,821	13,314,498

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産・酪農収益力強化整備補助金	山口東部畜産振興クラスター協議会	458,041	農林水産・農業
	港湾県事業負担金(県債分)(現年分)	山口県	287,385	土木・港湾
	街路県事業負担金	山口県	39,423	土木・都市計画
	県営土地改良事業負担金	山口県	31,782	農林水産・農業
	徳山医師会病院共同利用施設整備費補助金	(一社)徳山医師会	30,169	衛生・保健衛生
	道路県事業負担金	山口県	20,964	土木・道路橋りょう
	その他		4,615	
	計		872,379	
その他の補助金等	介護・訓練等給付費負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	2,151,171	民生・社会福祉
	後期高齢者療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,605,157	民生・老人福祉
	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	周南地区衛生施設組合	610,797	衛生・清掃
	施設型給付事業費	認定こども園施設型給付費負担金	542,099	民生・児童福祉
	障害児通所給付費等負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	292,277	民生・児童福祉
	光地区消防組合負担金	光地区消防組合	232,650	消防
	事業所等設置奨励補助金	対象事業者	208,354	商工・企業立地推進
	私立幼稚園就園奨励費補助金	対象園児保護者	135,189	教育・教育総務
	周南市社会福祉協議会運営費補助金	(社福)周南市社会福祉協議会	119,080	民生・社会福祉
	地方バス路線維持対策費補助金	防長交通(株)	112,213	総務・総務管理
	周陽環境整備組合負担金	周陽環境整備組合	116,031	衛生・清掃
	離島航路運営費補助金	大津島巡航(株)	94,279	総務・総務管理
	その他		3,677,317	
	計		9,896,614	
合計		10,768,993		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	26,188,922	
		地方譲与税	574,580	
		利子割交付金	53,519	
		配当割交付金	76,060	
		株式等譲渡所得割交付金	69,034	
		地方消費税交付金	2,698,901	
		ゴルフ場利用税交付金	52,497	
		自動車取得税交付金	154,141	
		地方特例交付金	110,397	
		地方交付税	7,121,698	
		交通安全対策特別交付金	20,919	
		分担金及び負担金	369,021	
		上下水道局負担金(庁舎建設)	281,208	
		寄附金	108,911	
	小計	37,879,807		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,006,431
			県支出金	62,458
			計	1,068,889
		経常的補助金	国庫支出金	6,660,737
			県支出金	4,143,799
			計	10,804,536
	小計	11,873,425		
	合計	49,753,232		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	48,883,513	10,804,536	2,553,400	28,310,495	7,215,082
有形固定資産等の増加	6,456,662	1,068,889	4,457,300	930,473	0
貸付金・基金等の増加	3,810,927	0	19,900	3,791,027	0
その他	0	0	0	0	0
合計	59,151,102	11,873,425	7,030,600	33,031,995	7,215,082

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,358,406
合計	2,358,406